

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社日本創発グループ
【英訳名】	JAPAN Creative Platform Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03(5817)3061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	03(5817)3061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	26,783	24,579	55,635
経常利益 (百万円)	1,392	16	2,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	825	159	1,274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	950	43	1,449
純資産額 (百万円)	11,704	12,708	11,213
総資産額 (百万円)	51,877	56,010	51,411
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	16.50	3.44	26.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.6	20.4	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,162	2,838	2,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,372	741	1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,328	2,551	483
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,778	11,751	7,138

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	17.20	14.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()」を記載しております。

5. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第5期第2四半期連結累計期間及び第5期の主要な経営指標等について、変更の内容を反映させた組替後の数値を記載しております。なお、第5期第2四半期連結累計期間の表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。また、第5期の主要な経営指標等についても同様の表示方法の変更を行っております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式取得により研精堂印刷株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社A Pホールディングスの株式を追加取得し、株式会社A Pホールディングス及びその子会社である株式会社アプライズが連結子会社となりました。加えて重要性の観点から連結子会社であった明和物産株式会社は重要性が低下したため、連結の範囲より除外して持分法適用非連結子会社といたしました。なお、株式取得により子会社となった株式会社サン・エム・コーポレーションは、重要性の観点から持分法適用非連結子会社といたしました。当第2四半期連結会計期間において、株式取得により新日本工芸株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、重要性の観点から持分法適用非連結子会社であった株式会社FIVESTARinetractiveは重要性が増したため、連結の範囲に含め連結子会社といたしました。当第2四半期会計期間末現在における当社企業グループは、当社及び子会社45社（連結子会社31社、非連結子会社14社）及び関連会社7社で構成されております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が生じています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により国内経済は停滞し、当社企業グループの売上高に大きな影響が出ております。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び国内経済の状況により、さらに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的拡散により、経済活動が抑制され、景気の悪化が急速に進みました。わが国経済においては、4月の緊急事態宣言の発出により社会活動の自粛が広く要請され、個人消費は大幅に縮小し、企業心理も急速に冷え込むなど、雇用情勢、企業の設備投資は悪化し、景況感は一気に沈み込みました。5月末に緊急事態宣言が解除されてから、さまざまな分野において、感染防止の対策をしたうえで、経済活動を段階的に再開する動きが見え始めましたが、未だ社会活動の制限は続いており、先行きは極めて不透明な見通しとなっております。

このような状況の中、当社企業グループの事業につきましても、定期出版物など継続的な受注は比較的安定しているものの、各種イベント等の先送りや中止、商業施設、娯楽施設等の休業、インバウンドの減少等の影響により、販促ツール制作の受注が大幅に減少いたしました。その一方で、いわゆる「巣ごもり需要」への対応のため、新たに通信販売事業に参入される事業者からの通販ウェブサイトの構築や、広告宣伝を目的としたウェブ・アプリケーションの開発などを中心に、デジタル販売ツールなどの需要が高まりました。また、新型コロナウイルス感染症治療における感染防護備品として、抗菌ポリプロピレン製フェイスシールド及び防護服の代替となるポリエチレン製衛生ボンチョの開発・製造に対応いたしました。また、感染拡大阻止対策として、「飛沫防止スクリーン」、「抗菌マスクケース」、「抗菌シートシール」、ソーシャルディスタンスの「足跡ステッカー」、仮想空間技術AR・VRを用いた「ウェブバーチャル展示会」の提案など、各社様々な対応力を発揮し商材を強化いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受注減少を補うまでに至りませんでした。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。クリエイティブサービスを主な事業とするグループ各社が、専門とする付加価値の高い技術及びノウハウ、最新の設備を備えた生産・製造設備、また、M&A等により、常に商材またはサービスを積極的に増強し、ワンストップで多様なクリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供できるように努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度に連結子会社となった株式会社スマイルの業績が加わりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上高は245億79百万円(前年同期比8.2%減)となりました。また、営業損失が1億97百万円(前年同期は営業利益11億63百万円)、経常利益は16百万円(前年同期比98.8%減)となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額および金融費用を加えたEBITDAは9億94百万円(前年同期比57.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間において、研精堂印刷株式会社、株式会社APホールディングス、株式会社アプライズ、株式会社FIVESTAR interactive及び新日本工芸株式会社が連結子会社になったことにより、資産、負債及び純資産が総じて増加しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形及び売掛金は減少となりましたが、現金及び預金、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて45億98百万円増加し、560億10百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、未払法人税等、長期借入金は減少となりましたが、短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて31億4百万円増加し、433億2百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、支払配当金による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上がありました。資本剰余金の増加、自己株式の減少、非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べて14億94百万円増加し、127億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて46億12百万円増加し、117億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は28億38百万円(前年同期比6億75百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少額10億18百万円、法人税等の支払額7億3百万円による資金の減少がありましたが、減価償却費7億86百万円、売上債権の減少額41億18百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億41百万円(前年同期比16億31百万円減)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入6億6百万円がありましたが、有形固定資産取得による支出7億18百万円、投資有価証券の取得による支出4億5百万円、貸付による支出3億65百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は25億51百万円(前年同期比12億22百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額2億38百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出4億23百万円による資金の減少がありましたが、短期借入金の純増加額40億円による資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社A Pホールディングスとの株式交換契約

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、2020年6月23日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の子会社である株式会社A Pホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 田中産業株式会社との株式交換契約

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、2020年6月23日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の子会社である田中産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 新日本工芸株式会社との株式交換契約

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、2020年6月23日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の子会社である新日本工芸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 株式会社FIVESTARinteractiveとの株式交換契約

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、2020年6月23日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の子会社である株式会社FIVESTARinteractiveを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,271,736	55,271,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	55,271,736	55,271,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	55,271,736	-	400	-	21

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂八丁目4番14号	21,763	43.12
日本創発グループ従業員持株会	東京都台東区上野三丁目24番6号	8,332	16.51
株式会社ウイルコホールディングス	石川県白山市福留町370番地	1,440	2.85
田中産業社員持株会	埼玉県さいたま市中央区本町西四丁目16番15号	1,277	2.53
中田 久士	東京都港区	1,213	2.40
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	1,110	2.20
林 基史	愛知県刈谷市	913	1.81
藤田 一郎	東京都港区	626	1.24
村田 健	東京都目黒区	448	0.89
林 健二	東京都練馬区	400	0.79
計	-	37,526	74.35

(注) 当社は、自己株式を4,796千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,796,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,455,600	504,556	-
単元未満株式	普通株式 20,136	-	-
発行済株式総数	55,271,736	-	-
総株主の議決権	-	504,556	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日本創発 グループ	東京都台東区上野三丁 目24番6号	4,796,000	-	4,796,000	8.68
計	-	4,796,000	-	4,796,000	8.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,141	11,760
受取手形及び売掛金	1,210,795	1,277,884
電子記録債権	1,620	1,540
商品及び製品	865	1,061
仕掛品	890	802
原材料及び貯蔵品	510	580
短期貸付金	322	477
その他	779	958
貸倒引当金	343	291
流動資産合計	22,581	24,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,401	6,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	2,868
土地	12,385	13,151
建設仮勘定	244	341
その他(純額)	330	363
有形固定資産合計	22,121	23,191
無形固定資産		
のれん	86	478
その他	839	851
無形固定資産合計	925	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	3,532	4,025
繰延税金資産	358	524
その他	1,944	2,228
貸倒引当金	53	63
投資その他の資産合計	5,782	6,714
固定資産合計	28,829	31,235
資産合計	51,411	56,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,614	2,582
短期借入金	22,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	709	244
その他	3,858	3,850
流動負債合計	30,382	33,877
固定負債		
長期借入金	6,300	5,700
繰延税金負債	359	344
退職給付に係る負債	957	1,082
資産除去債務	107	110
その他	2,089	2,187
固定負債合計	9,814	9,424
負債合計	40,197	43,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	4,937	5,518
利益剰余金	6,826	6,429
自己株式	2,157	1,120
株主資本合計	10,005	11,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	171
繰延ヘッジ損益	3	3
退職給付に係る調整累計額	3	9
その他の包括利益累計額合計	109	178
非支配株主持分	1,098	1,302
純資産合計	11,213	12,708
負債純資産合計	51,411	56,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	26,783	24,579
売上原価	19,016	18,244
売上総利益	7,767	6,335
販売費及び一般管理費	6,603	6,532
営業利益又は営業損失()	1,163	197
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	13
受取地代家賃	85	101
持分法による投資利益	143	-
その他	163	198
営業外収益合計	400	315
営業外費用		
支払利息	55	59
持分法による投資損失	-	15
貸倒引当金繰入額	60	-
その他	55	27
営業外費用合計	170	102
経常利益	1,392	16
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	28
その他	-	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	6	13
減損損失	12	-
投資有価証券評価損	60	68
その他	0	1
特別損失合計	93	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,302	30
法人税、住民税及び事業税	539	228
法人税等調整額	114	129
法人税等合計	424	98
四半期純利益又は四半期純損失()	877	129
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	825	159

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	877	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	80
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	72	85
四半期包括利益	950	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	90
非支配株主に係る四半期包括利益	53	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,302	30
減価償却費	819	786
減損損失	12	-
のれん償却額	24	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	22
受取利息及び受取配当金	7	16
支払利息	55	59
持分法による投資損益(は益)	143	15
固定資産売却損益(は益)	10	1
固定資産除却損	6	13
売上債権の増減額(は増加)	694	4,118
たな卸資産の増減額(は増加)	53	43
仕入債務の増減額(は減少)	98	1,018
その他	95	420
小計	2,705	3,585
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	56	62
法人税等の支払額	500	703
その他	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	428	718
有形固定資産の売却による収入	214	35
無形固定資産の取得による支出	1	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	642	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	606
投資有価証券の取得による支出	729	405
投資有価証券の売却による収入	17	100
貸付けによる支出	1,093	365
貸付金の回収による収入	311	90
その他	20	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,950	4,000
長期借入金の返済による支出	1,117	600
設備関係割賦債務の返済による支出	287	184
自己株式の取得による支出	62	0
配当金の支払額	145	231
非支配株主への配当金の支払額	7	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	423
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,117	4,646
現金及び現金同等物の期首残高	5,550	7,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	64
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,778	11,751

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、株式取得により研精堂印刷株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社A Pホールディングスの株式を追加取得し、株式会社A Pホールディングス及びその子会社である株式会社アプライズが連結子会社となりました。加えて重要性の観点から連結子会社であった明和物産株式会社は重要性が低下したため、連結の範囲より除外して持分法適用非連結子会社といたしました。なお、株式取得により子会社となった株式会社サン・エム・コーポレーションは、重要性の観点から持分法適用非連結子会社といたしました。当第2四半期連結会計期間において、株式取得により新日本工芸株式会社を新たに連結子会社といたしました。また、重要性の観点から持分法適用非連結子会社であった株式会社FIVESTARinteractiveは重要性が増したため、連結の範囲に含め連結子会社といたしました。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結会計期間より、前第2四半期連結累計期間において「売上高」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、その保有方針に準じ、一部を「営業外収益」とし、これに伴い対応する「売上原価」も「営業外費用」としております。また、「受取地代家賃」は、当第2四半期連結累計期間において、重要性が増したため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上高」として表示しておりました78百万円及び「営業外収益」の「その他」として表示しておりました6百万円は、「営業外収益」の「受取地代家賃」として表示しており、「売上原価」として表示しておりました15百万円は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症について、その収束時期は不確実であり予測が困難であります。外出やイベント等の開催自粛や規模の縮小をはじめ、さまざまな影響により、消費者の消費行動が回復するまでに相当の期間を要すると見込んでおります。

そのような経営環境のなか、当社企業グループでは、営業組織の見直しや、感染拡大の影響を受けにくい商材などの営業強化に取り組み、売上高について2020年度第3四半期及び第4四半期にかけてやや回復基調となり、2021年度からは徐々に回復していくものと想定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の見直しは不要であると判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形譲渡高

手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形譲渡高	228百万円	182百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	5百万円	2百万円
受取手形裏書譲渡高	8	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	2,360百万円	2,501百万円
退職給付費用	32	31
貸倒引当金繰入額	1	30

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	6,785百万円	11,760百万円
別段預金	6	9
現金及び現金同等物	6,778	11,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月13日 取締役会	普通株式	75	資本剰余金	6.00	2018年 12月31日	2019年 3月29日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	75	利益剰余金	6.00	2019年 3月31日	2019年 5月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月13日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	6.00	2019年 6月30日	2019年 9月26日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	115	資本剰余金	10.00	2019年 12月31日	2020年 3月27日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	115	利益剰余金	2.50	2020年 3月31日	2020年 5月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月13日 取締役会	普通株式	126	利益剰余金	2.50	2020年 6月30日	2020年 8月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 株式の追加取得及び株式交換

当社は2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社連結子会社である株式会社A Pホールディングス、田中産業株式会社、新日本工芸株式会社、及び株式会社FIVESTARinteractive、それぞれを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2020年6月23日にて自己株式4,136,925株を交付いたしました。また、当第2四半期累計期間において、連結子会社である株式会社A Pホールディングス及び田中産業株式会社の株式を一部追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が527百万円増加し、自己株式が966百万円減少しております。

(2) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は2020年3月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2020年4月24日にて自己株式303,800株処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が22百万円増加し、自己株式が70百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

取得及び簡易株式交換による新日本工芸株式会社の完全子会社化

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、新日本工芸株式会社（以下、「新日本工芸」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の発行済株式の一部を取得し子会社化いたしました。また、2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、新日本工芸を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」といいます。）を締結し、2020年6月23日付株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：新日本工芸株式会社

事業内容：縁起物、授与品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

新日本工芸は、1990年4月に設立され、縁起物、授与品の製造・販売の事業を営んでおります。

日本国内の販売先への訪問を重ね、安定的に商品を受注・製造・販売する営業基盤を持っております。また、独自のデザインや、アイデアを商品として提案することで、販売先及び受注の拡大にも努めております。

当社企業グループの1社として、新日本工芸が加わり、その特色ある事業を継続しつつ、グループの多様なソリューションも取り入れることで、お客様に対してより付加価値の高い商品・サービスの提供へと繋がることを期待しております。

当社企業グループとしても、当社企業グループの商材の活用などを通して、新日本工芸および当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

企業結合日

2020年 4月 13日（現金を対価とする株式取得日）

2020年 6月 23日（株式交換の効力発生日）

2020年 6月 30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の追加取得及び当社を株式交換完全親会社、新日本工芸を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

新日本工芸株式会社

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

現金を対価として取得した議決権比率 70.00%

株式交換により取得した議決権比率 30.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が新日本工芸の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月30日をみなし取得日としているため、当四半期累計期間に該当する事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	224百万円
	株式交換により交付した当社の普通株式の時価	108百万円
取得原価		332百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	新日本工芸 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	10,600
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：318,000株	

株式交換比率につきましては、当社及び新日本工芸は独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、当社が本株式交換により交付する普通株式は、当社が保有する自己株式318,000株を充当しており、新株式の発行はしていません。

(6) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん金額

179百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

株式の追加取得及び簡易株式交換による株式会社A Pホールディングスの完全子会社化

当社は、2020年5月22日付で、株式会社A Pホールディングス(以下、「A Pホールディングス」といいます。)の発行済株式の一部を株式譲渡契約により取得し、2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、A Pホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約(以下、「本株式交換」といいます。)を締結し、2020年6月23日付株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：株式会社A Pホールディングス

事業内容：純粋持株会社

企業結合日

2020年5月22日(現金を対価とする株式取得日)

2020年6月23日(株式交換の効力発生日)

2020年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の追加取得及び当社を株式交換完全親会社、A Pホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

株式会社A Pホールディングス

その他取引の概要に関する事項

本株式交換により完全子会社とすることで、ガバナンス体制をより強化すると共に、シナジーを拡大し、グループ経営効率を向上させ、当社企業グループの企業価値向上を企図できると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	203百万円
	株式交換により交付した当社の普通株式の時価	391百万円
取得原価		595百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	A Pホールディングス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	2,400
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：1,152,000株	

株式交換比率につきましては、当社及びA Pホールディングスは独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、当社が本株式交換により交付する普通株式は、当社が保有する自己株式1,152,000株を充当しており、新株式の発行はしていません。

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
267百万円

株式の追加取得及び簡易株式交換による田中産業株式会社の完全子会社化

当社は、2020年5月21日及び5月22日付で、田中産業株式会社（以下、「田中産業」といいます。）の発行済株式の一部を株式譲渡契約により取得し、2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、田中産業を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」といいます。）を締結し、2020年6月23日付株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容
結合当事企業の名称：田中産業株式会社
事業内容：各種印刷及び付随する紙器加工
・印刷用フィルムシートの製造・大型印刷・特殊紙印刷・シルクスクリーン印刷

企業結合日

2020年5月21日、22日（現金を対価とする株式取得日）
2020年6月23日（株式交換の効力発生日）
2020年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の追加取得及び当社を株式交換完全親会社、田中産業を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

田中産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

本株式交換により完全子会社とすることで、ガバナンス体制をより強化すると共に、シナジーを拡大し、グループ経営効率を向上させ、当社企業グループの企業価値向上を企図できると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	220百万円
	株式交換により交付した当社の普通株式の時価	872百万円
取得原価		1,092百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	田中産業 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	55
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：2,564,925株	

株式交換比率につきましては、当社及び田中産業は独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、当社が本株式交換により交付する普通株式は、当社が保有する自己株式2,564,925株を充当しており、新株式の発行はしていません。

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
246百万円

簡易株式交換による株式会社FIVESTARinteractiveの完全子会社化

当社は、2020年5月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社FIVESTARinteractive（以下、「FIVESTARinteractive」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換」といいます。）を締結し、2020年6月23日付株式交換効力発生日において完全子会社といたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業内容

結合当事企業の名称：株式会社FIVESTARinteractive

事業内容：・インターネットによる生活・文化・ビジネス等の情報提供サービス、
並びにその企画立案、調査、情報収集及びコンサルティング業務
・ホームページの制作業務、コンピューターのシステム開発、設計及び販売
・広告・宣伝に関する企画、制作及び出版業務、
イベント・ピーアールに関する企画、制作及び運営業務他

企業結合日

2020年6月23日（株式交換の効力発生日）

2020年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、FIVESTARinteractiveを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

株式会社FIVESTARinteractive

その他取引の概要に関する事項

本株式交換により完全子会社とすることで、ガバナンス体制をより強化すると共に、シナジーを拡大し、グループ経営効率を向上させ、当社企業グループの企業価値向上を企図できると判断いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換により交付した当社の普通株式の時価	34百万円
取得原価		34百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	FIVESTARinteractive (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	125
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：102,000株	

株式交換比率につきましては、当社及びFIVESTARinteractiveは独立した第三者算定機関として株式会社青山財産ネットワークスを選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。なお、当社が本株式交換により交付する普通株式は、当社が保有する自己株式102,000株を充当しており、新株式の発行はしておりません。

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
6百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円50銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	825	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(百万円)	825	159
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,011	46,330

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 2020年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期
首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失
()」を算定しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

株式会社A Pホールディングスとの吸収合併

当社は、2020年8月7日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社A Pホールディングス(以下「A Pホールディングス」といいます。)を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結しました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の概要

吸収合併存続会社

名称：株式会社日本創発グループ

事業の内容：子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務

吸収合併消滅会社

名称：株式会社A Pホールディングス

事業の内容：純粋持株会社

企業結合日

2020年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、A Pホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業名称

名称：株式会社日本創発グループ

その他取引の概要に関する事項

A Pホールディングスは、当社連結孫会社である株式会社アプライズの持株会社であり、当社の事業会社管理機能と重複しておりますので、本合併により、ガバナンス体制をより強化すると共に、シナジーを拡大し、グループ経営効率を向上させ、当社企業グループの企業価値向上を企図できると判断いたしました。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

(四半期配当)

2020年5月14日開催の取締役会において、2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(2020年度第1四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり配当金額 | 2.5円 |
| 2. 配当金の総額 | 115百万円 |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2020年5月25日 |

2020年8月13日開催の取締役会において、2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(2020年度第2四半期配当)を行う旨を決議いたしました。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり配当金額 | 2.5円 |
| 2. 配当金の総額 | 126百万円 |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2020年8月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社日本創発グループ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本創発グループの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本創発グループ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。